

6. 事業内容

本事業では、ロイトクトックの 30 村において、他機関から教育支援を受けていない公立小学校 30 校（児童数 12,092 人、教員 177 人）を対象として、困難な状況下にある低学年の子どもたちに対する質の高い学習機会の拡大を目指す。具体的には、コミュニティが自らの力で現状を分析し解決することができる十分な情報及び分析能力を有することのできる環境を整備するため、（ア）教育データ分析能力の向上、（イ）コミュニティレベルでの情報共有の活性化、（ウ）低学年教育の学習環境の改善、及び（エ）困難な状況下にある子どもたちの学習機会に関する取組向上を目指す。今次期間の事業内容は、以下の通りである。

（ア）「教育データ分析能力の向上」のための活動

1 年次に収集・分析した情報及び学校教育計画策定に係る活動を学校、コミュニティに広く普及するため、ホームページの作成技術に関する指導を含めてインターネットを通じた情報共有の運営管理体制を構築し、ホームページを作成して情報公開できる環境を整備する。公開する情報は、1 年次に収集・分析した対象 30 校の基礎情報及び学力調査の分析結果に加え、2 年次においても実施する学力調査の結果及び分析結果を併せて公開する。公開した教育に係る数値によって立証された分析結果を基に地域のコミュニティの会合において学校関係者・児童の保護者が学校改善について話し合い、1 年次に各学校において策定された学校教育計画を見直し、具体的な打開策を見出していくことが期待される。その一環として既に 1 年次より補習授業が予定されており、2 年次においても共有された教育データを基に学習状況の弱点を補えるよう、その内容が計画される予定である。また、教育統計や学校教育計画策定方法等の技術的支援とこれに係るソフトウェア等の活用に関するモニタリング・フォローアップも継続して行う。

（イ）「コミュニティレベルでの情報共有の活性化」のための活動

① 「ガバナンスとリーダーシップ研修」の実施

3～4 校が所属するゾーン毎に「ガバナンスとリーダーシップ研修」を実施し、1 年次の研修を通じて修得した知見を基に、学校教育計画に則った学校運営及び不就学児童に対する行動計画を策定する。

② 対象 30 校の地域のコミュニティにおける補習・識字教室を開催する

1 年次に実施したベースライン学力調査の分析結果により、補習が学習時間を確保し、学力の向上につながる事が明らかになった。また、1 年次に実施した教員研修（下欄（ウ）参照）において、スワヒリ語及び算数の学力向上が喫緊の課題であることが確認された。そのため 1 年次には、スワヒリ語及び算数のワークブックを作成・印刷し、ケニアの新学期である 2018 年 1 月より補習教室を実施することとしており、2 年次においても継続する。

ワークブックの作成に当たっては、アフリカにおける理数科教育の協力が評価されている日本の知見を活用することが最も効率的と考え、算数教育の研究とアフリカでの支援活動の実績が豊富な日本人専門家が全面的に協力し作成することとする。

両ワークブックはカリキュラム外の補助教材に位置づけられるが、教育省のカリキュラムに沿った内容が適切であるため、Kenya Institute of Curriculum Development (KICD) において内容の確認を行い、承認を得た上で使用することとする。今後のカリキュラムの変更による内容の改定は、その都度 KICD での承認を得る。

また、1 年次において対象 30 校の地域のコミュニティにおける会合では、児童の保護者の識字率が低いことが確認された。そのため、補習教室と併せて識字教室を 2018 年 1 月より実施することにより、保護者への教育も行い、家庭における児童の学習時間を確保する。2 年次においては、識字教科書及び識字読本を作成し、保護者の識字率を上げることを目指す。

③ 学校教育計画をモニタリングする

2 年次には、1 年次に作成を開始した学校教育計画に沿った学校運営が実施されているかについて、対象 30 校の地域のコミュニティにおける会合を通して学校教育計画の進捗についてモニタリングを実施する。進捗が良好な学校については、SNS 等を通じて良事例として情報発信を行う。なお、対象地域は広範に亘り、2-3 年次はほぼ毎日中長距離の移動が生じることから、車両に係る経費を抑えつつ、円滑なモニタリングを実施する観点から、プロジェクトの専用車両を購入することとする。譲渡先については、本事業の活動を終了後に引き継ぐ予定の現地提携団体とすることを検討している。

(ウ)「低学年の学習環境の改善」のための活動

1 年次に実施した教員研修で、言語教育においてスワヒリ語の教授法が課題であることが確認された。2 年次は、右理由により言語をスワヒリ語に絞り、実践的な教授法を展開するとともに、算数指導の教授法についてより実践的な研修内容とする。そのため、2 年次の教員研修は、算数と言語それぞれ 1 日半ずつの合計 3 日間を充てる。

(エ)「困難な状況下にある子どもたちの学習機会に関する取組向上」のための活動

1 年次に形成した不就学児童を調査するワーキンググループによる調査をモニタリング・指導しつつ、3~4 校が所属するゾーン毎の「ガバナンスとリーダーシップ研修」において、ワーキンググループによる不就学児童の調査結果の発表の場とすると共に行動計画を作成する。計画に沿った活動の実施について、対象 30 校の地域のコミュニティにおける会合を通してモニタリングを継続する。

また、1 年次のニーズ調査により、イラジット小学校においてリソースルーム（特別支援学級用教室）の設置、エンキジャペ小学校においてリソースルーム、女子寮の増築及び男子寮の改築が提案されたことから、2 年次に工事を実施する。さらに、リソースルームの設置の候補地となる学校の調査を行い、3 年次の活動において継続する。

持続可能な開発目標（SDGs）との関連

SDGs 目標 4「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」

本事業は、目標 4 における下記ターゲットに資する。

	<p><u>4.1 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする</u> 本事業の各活動において教育の質の向上を目指しており、特に低学年教育の質向上が留年と退学の抑止につながる。</p> <p><u>4.6 2030年までに、すべての若者及び大多数（男女ともに）の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする</u> 本事業では、保護者が子どもの学習を見ることができるようになることを目的としてコミュニティのための識字教室を開催し、成人の読み書き及び計算能力の向上に資する。</p> <p><u>4.c 2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる</u> 本事業では、低学年教員に対し、算数及びスワヒリ語の教員訓練を実施することから、質の高い教員の増加に資する。</p> <p><u>4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差をなくし、障害者、先住民、及び脆弱な立場などにある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする</u> 本事業は、遊牧民であるマサイ族の居住地域を対象とし、かつ不就学児童の学習機会に関する取組みを促進させることから、平等なアクセスの達成の一助となり得る。</p> <p><u>4.a 子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする</u> 本事業では、リソースルーム及び寮の増築・改修を行うことにより、障害児に適切な学習環境を提供する。</p> <p>「TICAD VI ナイロビ宣言」との関連 TICADVI ナイロビ宣言においてピラー1「経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進」の中で「人材開発」が明記され、「3.8 職業訓練と技術研修の提供、質の高い初等・中等教育や高等教育へのアクセスの改善等のイニシアティブを通じ、女性の起業家と研究者の育成を含め、科学、技術及び産業分野に焦点を当てた人材を育成する」ことが謳われている。本事業は、質の高い初等教育へのアクセス改善に資するものである。</p>
<p>7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など</p>	<p>①これまでの事業における成果 <u>(ア)「教育データ分析能力の向上」のための活動</u> 1-1. <u>教育統計、学校教育計画策定方法等の技術的支援</u> 1-2. <u>機器及びソフトウェアの活用技術指導</u> 3月から5月にかけて統計用機材およびソフトウェアを整備し、データ分析とコミュニティ等への指導を担当するスタッフが、統計に関する基礎的な知識と技術を身に着けた。その上で、既存の教育統計データを整理し、対象地域の学力および生徒の就学動向を分析した。 5月に対象30校を訪問し、既存の世帯調査や学力調査では得られない基礎情報を集めるためにベースライン調査を実施した。6月には同じく30校で算数、英語、スワヒリ語のベースライン学力調査を就学前教育、初等教育1・2年生を対象に実施した。</p>

7月初旬までに、ベースライン調査の学校データの入力、ベースライン学力調査の採点が終了した。また一部のデータを使用して、分析を加え、ガバナンスとリーダーシップ研修および低学年教員研修の際に対象校と情報を共有した。

(イ)「コミュニティレベルでの情報共有の活性化」のための活動

2-1. 「ガバナンスとリーダーシップ研修」のための教材開発

2017年4月から6月にかけて教材を作成した。まず、世帯学力調査であるUWEZOの全国データを利用し、対象地域の学力およびその規定要因を分析し、データとしてまとめた。また、ベースライン調査の結果を分析し、学校の住民参加の度合いが必ずしも学力に結びついていないこと、学校運営計画を策定している学校が全体の半数以下に留まっていること等を把握し、研修ニーズを整理した。その上で、教材としてスライドと共有するデータを作成した。

2-2. ガバナンスとリーダーシップ研修の実施

2017年7月4-5日にガバナンスとリーダーシップ研修を実施し、30校の校長30名、地方行政官(Chief)30名、学校運営委員会メンバー29名の合計89名が参加した。事業の目的・意義、他国での参加型学校運営の事例、学校運営計画作成の説明を行い、30校を10のグループに分けて問題分析や今後の学校教育計画について話し合った。

(ウ)「低学年の学習環境の改善」のための活動

3-1. 低学年教員を対象としたマニュアルとマサイ語による低学年用教材の開発

ベースライン調査の結果、マサイ語よりもスワヒリ語のニーズが高いことが判明し、ベースライン学力調査においても生徒のスワヒリ語の成績が悪く、算数の成績との相関も認められたことから、本事業ではスワヒリ語と算数を重点的に強化することとした。

2017年6月に低学年教員を対象とした算数と識字(スワヒリ語と英語)の教材を作成した。

3-2. 対象30校の第1~3学年の教員60名(各校2名)を対象とした3日間の訓練の実施

3-3. 低学年教育の質モニタリング

対象30校の低学年を担当している教員60名を対象に、2017年7月6-7日に教育訓練を実施した。算数については、日本を含むさまざまな国の教授法を参考に、模擬教材を使った指導法が紹介され、教員が教材作りを実際に体験する参加型の訓練が行われた。識字については、識字クラスの中で使用する模擬教案の作成が行われた。

(エ)「困難な状況下にある子どもたちの学習機会に関する取組向上」のための活動

4-1. ワーキンググループの形成

2017年7月に行われたガバナンスとリーダーシップ研修において、30校を近隣の学校群ごとに10のグループに分け、困難な状況下にある子供たちの状況を把握するためのワーキンググループの構成について話し合った。校長、学校運営委員会、チーフ、村のリーダー、保護者、親などのリストが出された。

4-2. 不就学児童に関する研修ワークショップの実施

2017年7月4、5日に開催したガバナンスとリーダーシップ研修において、不就学児童に関する研修ワークショップを実施した。世界の不就学児童の3割以上を占めると言われる障害児に焦点を当て、障害とは何か、インクルーシブな学校環境とは何か、について意見を交わした。また、ワーキンググループについての討議や不就学児童を特定するための戦略などについてグループで議論した。

4-3. ワーキンググループによる不就学児童数の調査

ベースライン調査の際に不就学児童数、障害を持った不就学児童数を調査したものの、多くの学校が正確な実態を把握していないことがわかった。そのため、1年次の研修でワーキンググループを各校で形成し、コミュニティ・ミーティングを通して、不就学児童数及び障害のある不就学児童数の把握を積極的に促すよう働きかけている。状況を把握した後、各コミュニティにおいて不就学児童に対する対応を協議する場を設け、他の組織が実施している奨学金制度の活用等、具体的な対策を立てる。

4-4. リソースルーム設置のニーズに関する調査

具体的な支援内容は、不就学児童数とそれらの子どもたちの状況調査が終わった後に確定される予定であるが、対象地域において既に特別支援学級を実施しているイラジット校及びエンキジャペ校を第2年次の支援対象として選定し、リソースルームに関する具体的なニーズ調査を実施した。

②これまでの事業を通じての課題・問題点

研修の開催は書面をもって正式な召集となるが、対象30校は広域に渡るため、校長及び教員とのコミュニケーションは携帯電話を通じて行われる。各研修への参加を確保するためには、一人ひとりとの連絡が不可欠であり、時間と労力が求められる。

また、ガバナンスとリーダーシップ研修及び教員訓練参加者には、コミュニティが主体となる学校運営やスワヒリ語及び算数教授法に対する温度差がある。各学校へ持ち帰った際のフィードバックに相違が見られることが想定され、対象30校全体の低学年の教育の質の向上の達成に課題が残る。

③上記②に対する今後の対応策

(1) 円滑な連絡体制の構築

書面による正式な召集の前に、SNS等を活用して柔軟な形でコミュニケーションを取る。書面を受け取る校長からの伝達を待たずに研修対象者が事前に情報を得ることができ、有効である。

(2) リーダーを中心とした教育の質の改善

3~4校ごとのゾーンにおいて、1名のリーダーを選出し、学校間での研修のフィードバック及び授業研究を実施できるよう、対象30校の地域のコミュニティにおける会合を通して支援していく。

④「持続可能な開発目標（SDGs）」との関連

これまでの事業実施はSDGsの目標4の包摂的かつ公正な質の高い教育の確保に資するものであった。5月に実施したベースライン調査では学校の基礎情報だけでなく、不就学児や障害をもつ不就学児の生徒数を調査し、明

らかにすることを指しており、4.5で掲げられている、障害者、先住民、脆弱な立場などにある子どもの教育への平等なアクセスを達成する一助となり得る。また7月4-5日に実施したガバナンスとリーダーシップ研修においても不就学児や障害をもつ子どもに教育を普及するために議論をする機会を設けた。

⑤ 「TICAD VI における我が国取組」との関連

TICADVI ナイロビ宣言において掲げられた人材開発において、質の高い初等・中等教育や高等教育へのアクセスの改善が明記されている。7月に実施した研修・訓練は、今後各学校が平等で質の高い教育の実施のための礎となるものであり、各学校がどの程度その実施に貢献できるのか、今後モニタリングしていく。

8. 期待される成果と成果を測る指標

(ア) コミュニティレベルにおいて教育データの分析能力が向上する
 指標：活動のホームページにおいて3種以上のデータが公開され、対象村内の50%の住民が閲覧するとともに、コミュニティにおいてデータを活用した取り組みが行われる。

活動	確認時期	確認方法
1-1 教育統計、学校教育計画策定方法等の技術的支援	1 年次中間	研修の実施
	1 年次	情報分析の頻度、技能確認テスト
1-2 機器及びソフトウェアの活用技術指導	1 年次中間	研修の実施
	1 年次	技能確認テスト
1-3 ホームページ作成技術指導	2 年次中間	技能確認テスト、アンケート
	2 年次	観察調査、事業モニタリング報告書
1-4 情報公開できる環境の整備	2 年次中間	アンケート
	2 年次	観察調査、事業モニタリング報告書
1-5 対象地の教育データの分析・公開	2 年次中間	ホームページ上のデータ数
	2 年次	観察調査、事業モニタリング報告書

(イ) コミュニティレベルでの情報共有が活性化する

指標：すべての対象校においてコミュニティによる会合が年3回以上開催される。

活動	確認時期	確認方法
2-1 「ガバナンスとリーダーシップ研修」のための教材開発	1 年次中間	ベースライン調査結果、学力調査結果
	1 年次	学力調査分析結果
2-2 「ガバナンスとリーダーシップ研修」の実施	1 年次中間	マニュアル・教材の有無、配布数、観察調査
	1 年次	事業モニタリング報告書
	2 年次中間	学校記録、観察調査
	2 年次	事業モニタリング報告書
2-3 コミュニティレベルの啓発普及のための会合の開催	1 年次中間	出席者リスト、学校記録
	1 年次	出席者リスト、事業モニタリング報告書
2-4 学校教育計画の策定	1 年次中間	観察調査
	1 年次	30 校における学校運営計画書、事業モニタリング報告書

2-5 コミュニティのための識字・補習教室の開催	1 年次中間	教材開発
	1 年次	学校記録、観察調査、事業モニタリング報告書
	2 年次中間	学校記録、観察調査
	2 年次	学校記録、観察調査、事業モニタリング報告書
2-6 学校教育計画のモニタリング	2 年次中間	学校記録、観察調査
	2 年次	観察調査、事業モニタリング報告書、コミュニティ会合開催回数

※コミュニティ・保護者に対する啓発活動として識字・補習教室を開催することにより、SDGs 4.6 に掲げられている「2030 年までに、すべての若者及び大多数（男女ともに）の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする」に資する。

（ウ）低学年教育の学習環境が改善する

指標：すべての対象校においてスワヒリ語による低学年教材が使用される。

活動	確認時期	確認方法
3-1 低学年教員を対象としたマニュアルとスワヒリ語による低学年教材の開発	1 年次中間	マニュアル・教材の有無
	1 年次	教材の配布数
3-2 対象 30 校の第 1～3 学年の教員 60 名(各校 2 名)を対象とした 3 日間の訓練の実施	1 年次中間	マニュアル・教材の有無、配布数、観察調査
	1 年次	事業モニタリング報告書
	2 年次中間	マニュアル・教材の有無、配布数、観察調査
	2 年次	事業モニタリング報告書
3-3 低学年教育の質モニタリングの継続	1 年次中間	観察確認、学力調査
	1 年次	教育へのアンケート、観察確認
	2 年次中間	観察確認、学力調査
	2 年次	教員へのアンケート、観察確認

※母語に配慮した低学年教育の質向上のため、学力調査の結果が芳しくなかったスワヒリ語の教授法を低学年教員訓練で普及していくことは、SDGs 4.c に掲げられている「2030 年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる」に裨益する。また、低学年教員に対し算数教授法についての研修を実施することは、TICADVI ナイロビ宣言において明記された「科学技術分野の基礎学力強化のため、約 2 万人の理数科教員育成を実施」に貢献するものである。

（エ）困難な状況下にある子どもたちの学習機会に関する取組が向上する

指標：全てのワーキンググループにより不就学児童の就学に向けた行動計画が策定される。選定された 2 校にリソースルームが設置される。

活動	観察確認	確認方法
4-1 ワーキンググループの形成	1 年次中間	研修への学校長、学校運営委員会、地方行政官の参加数
	1 年次	ワーキンググループの作成数
4-2 不就学児童に関する研修ワークショップの	1 年次中間	研修教材、観察調査
	1 年次	事業モニタリング報告書

実施		
4-3 ワーキンググループによる不就学児童数の調査	1 年次中間	観察調査
	1 年次	不就学児童調査票、学校運営委員会・住民等学校関係者へのインタビュー
4-4 リソースルーム設置のニーズに関する調査	1 年次中間	学校への訪問確認
	1 年次	学校への訪問確認、詳細調査
4-5 ワーキンググループによる不就学児童の調査結果の分析と行動計画の作成	2 年次中間	不就学児童調査票の分析、学校への訪問確認、観察調査
	2 年次	行動計画、学校への訪問確認、観察調査
4-6 拠点校の選定と必要な教室の増築や改装、設備や補助教材の設置	2 年次中間	学校への訪問確認
	2 年次	学校への訪問確認、詳細調査
<p>※障害児に配慮したリソースルームの設置は、SDGs 4a に掲げられている「子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする」に資する活動である。</p>		